性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する 国民の理解の増進に関する法律（概要）

公布・施行：令和5年6月23日

目的 (第1条)	<ul style="list-style-type: none"> 理解の増進に関する施策の推進に関し、基本理念を定めて、国及び地方公共団体の役割等を明らかにする。 基本計画の策定その他の必要な事項を定めることにより、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に寛容な社会の実現に資する。 	
基本理念 (第3条)	<ul style="list-style-type: none"> 全ての国民が、その性的指向又はジェンダーアイデンティティにかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重される。 理解の増進に関する施策は、性的指向及びジェンダーアイデンティティを理由とする不当な差別はあってはならないものであるとの認識の下に、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを旨として行われなければならない。 	
	国（第4、9、10条）	政府（第7、8、11条）
	<ul style="list-style-type: none"> <u>施策の策定及び実施</u> <u>啓発、相談体制の整備</u> 学術研究その他必要な研究の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 施策の実施状況の公表（年1回） 基本計画の策定及び公表（策定後おおむね3年ごとに検討・変更） 関係行政機関の職員で構成する理解増進連絡会議の設置
	地方自治体（第5、10条）	事業主・学校（第6、10条）
	<ul style="list-style-type: none"> <u>国と連携しつつ、地域実情を踏まえた施策の策定及び実施</u> <u>知識の着実な普及、相談体制の整備</u> 	<ul style="list-style-type: none"> <u>啓発、相談体制の整備、環境整備、研修など</u> <u>国、地方自治体が実施する施策に協力</u>

※上表の下線部分はいずれも努力義務

【参照】内閣府ホームページ（性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進）

<https://www8.cao.go.jp/rikaizoshin/index.html#law>